

令和7年度 第1回岐阜県農業農村整備委員会

議事要旨

1 日時

令和7年7月17日（木） 10:00～12:00

2 場所

岐阜県土地改良事業団体連合会 1階会議室

3 出席者

別紙のとおり

4 議題

- 1 委員長の選任について
- 2 次期「ぎふ農業・農村基本計画アクションプログラム」の策定について
- 3 今後の岐阜県棚田地域振興計画について

5 議事要旨

1 委員長の選任について

○事務局

委員長については、農業農村整備委員会規則第5条第1項により、委員の互選によるものとされているがいかがか。

○林委員

委員長についてはこれまでの実績や経験を踏まえ、松本委員を推薦したい。
⇒他委員より異議なし。

○松本委員長

副委員長については農業農村整備委員会規則第5条第3項の規定により、委員長が指名させていただくが、農村地域に住んでいて農村社会の実態を肌で感じておられる伊藤健吾委員にお願いしたい。

⇒他委員より異議なし。

2 次期「ぎふ農業・農村基本計画アクションプログラム」の策定について

- ・事務局より次期「ぎふ農業・農村基本計画アクションプログラム」の策定について説明。
- ・委員からの意見は以下のとおり。

○松本委員長

国の示している計画と同じ方向性だと感じる。岐阜県独自でどのように進めていくのかを考えていくべきではないかと思う。

○デュアー委員

学生と棚田の保全活動を行っている中で、田んぼの管理が高齢者にとって負担になっている。そういった中でスマート農業を活用して負担軽減を図ることは大きな意味があると感じているが、スマート農機も大型のものが多く、棚田のような中山間地域向けではない。小規模な農地で活用できるスマート機器の導入に向けた施策があると良い。

○伊藤（健）副委員長

資料1－1の2ページ、食料自給率の向上ということで、地域計画で10年後における作付け予定の無い1.8万ヘクタールについても維持していくという考え方で良いか。

○事務局

そのような方針で新たな農政の基本計画では策定作業を進めている。

○伊藤（健）副委員長

それは非現実的ではないかと考える。支えきれない農地が実際に存在するため、ある程度の撤退もやむを得ないという前提に立ち、自給率について現実的に考える必要がある。

受益者が2名しかいないようなため池に数億円かけて改修していく必要があるのかどうか。受益者負担が無い事業も多くあるが、限られた予算の中でその事業が本当に必要かどうかを冷静に考えていかなければならないと感じている。

農業従事者の減少については、農地の集約化という国の政策のなかで起こりうることで、問題なのは農業従事者の高齢化。就農希望している若者もいるがハードルが高く、挫折している人が多くいる。若い新規就農者に対し、6次産業化までを含めてフォローしていくことを重点的に行っていかなければならない。

○伊藤（陽）委員

担い手不足の関係だが、農作物が収穫できるときは一気に人手が必要になる。そういった時にうまく人を回せる仕組みを考えていく必要がある。副業の話も出ていたが、公務員も多くの会社も副業を禁止しており、農作業など条件付きで認めるような動きが必要なのではないかと思う。

○林委員

新規就農者が増えない理由として、農地の確保ができないという問題がある。今は農地を国に帰属させる制度を使う人が多いが、そういった農地を新規就農者に提供できる仕組みができればと思う。また、米の他に果樹（梨）栽培を行っている。果樹は作れば売れるが、作るのに非常に手間がかかるため、機械化の部分で非常にハードルが高くなってしまう。そのあたりの支援も必要ではないかと思う。

○下田委員

私の地元では法人を立ち上げて、耕作放棄地になりそうな農地でブランド米を作ろうとしている。そのような地域には地元で中心となる人材がいる。このような取組みがどの地域でもできれば素晴らしいことだと思うが、主導する人材がいないと難しい。

地元にも若手の新規就農者はいる。しかし鳥獣害や大雪でハウスが潰れてしまって大きな費用が掛かったりしているのでそういったところに支援があると良い。

○松本委員長

農業人口を増やすのではなく、農村人口を増やしていくのが基本だと思う。農村人口を増やすためには、新規就農や副業などのハードルを下げていくことが必要になってくる。

食料自給率は国の問題。県単位で見ると、県外から入ってくる食料もあれば出ていく食料もある。食料自給率が低いということは、県内で作っている食料よりも県外から入ってくる食料の方が多く、岐阜県には都市的な生活者が多いのではないかと思う。

地域計画における作付け予定面積の2.5万ヘクタールを嵩上するために県としてどうしていくかを考えていかなければならない。

○熊崎委員

基本計画の柱は食料自給率とアグリパーク構想の2つと思っている。食料自給率については、農業農村整備の観点から発言すると、農地という基盤をどのように区分してどのように守っていくかという、食料の供給力とい

う視点で考えていく必要がある。県内の農地は海津や平田などの大区画なものから比較的平坦で営農が続けられるような中山間地、そして棚田のような人の力でしか営農できないようなところなど、多様である。そういった農地をゾーニングし、それをどのように守っていくのかということについてアクションプログラムを策定するうえで考えていただきたい。

例えば、海津や平田のような大区画ほ場では20年後にどういう営農がされているのか、そのためにどう整備していくのか。中山間地域では一律に大区画ほ場を整備するのではなく、地域の担い手がしっかりと守っていきけるためにどのような農地整備するのか、特色を付けながら考えていく方法もある。

維持管理の面でいうと、これから担い手が高齢化していくなかで草刈りなどの維持管理をどうしていくのか。もっと管理しやすいように転落などの維持管理の危険性を排除するような整備について、アクションプログラムに位置付けていければ良い。

防災に関しては、岐阜県はため池タイムラインを先進的に作成しているが、それを地域に定着させるソフトの取組みは非常に重要だと思う。地域に対しどれくらい定着できたかという効果については考えていく必要がある。

また、600箇所以上のため池を点検してきて、ほとんどのため池が補修や工事が必要な状態となっている。人間的にも予算的にも厳しい中、リスクをゼロにするのではなく、ある程度の水準に下げる手法についても考えてほしい。

アグリパーク構想については、農村振興課で行っている水土里のプロジェクトが大きな役割を果たすと考えられるため、新規就農者や農村の定住人口を増やすという観点でアクションプログラムに位置付けていただきたいと思う。

○田中委員

平成7年ごろから米価の低下に伴い米を作らなくなって、担い手は当時から半分以下となっている。最近では米の価格が上がり話題にはなっているが、採算が合っていれば皆農家を続けていたと思う。初期の機械投資だけで多額の費用が掛かることもあり、今後農家が増えることが考えにくい状況でどうやって採算を合わせるかが重要。そういった意味でも、法人などが新規就農者を雇ってその就農者を独立させ、担い手を作っていけるような体制の構築が必要なのではないかと思う。

○河野委員

自分の子供が学校で農業体験を行い、農業の魅力を肌で感じ楽しそうな顔

をして帰ってくるが、それを自分たち大人がその魅力を次に繋げていない。自分の子供の時にも農業体験をしているが、その後に自分が農業と関わるチャンスを作ってこなかったのではないかと感じている。自分がサラリーマンとして働いている中で、安定的な給料をもらっていることが、非常にアドバンテージになっており、農業にチャレンジしやすい環境にあるのではないかと考えている。そこで農業が採算性も含め魅力的だという認識が広がれば、効率的に収入を得ることに価値を見出す20代や30代の若者もチャレンジするのではないかなと思う。そういった人に対するハードルの低い支援を考えていただけると良い。

○若山次長

先ほど、熊崎委員からも話があったが、農政部ではアグリパークを大きな施策と考えている。アグリパークとは、テーマパークというイメージではなく、農業は楽しくて儲かるということを皆さんに広めていくために観光や教育や福祉などに絡めて色々な人が農業に携われる場所を県下各地で作っていかうという考え方で、進め方については現在検討中。農業に携わっていただいた先で、農業を本気でやっていく人に対しても支援していくという仕組みで考えている。

また、収穫時期に人手が足りないという話もあったが、働いてもらい方改革のなかでマイクロワークのような取組みを考えており、民間企業とも協力しながら、何かできないか考えているところ。

また、新たな担い手への事業継承について、例えば居抜き型のような継承が出来ないか検討を行っている。

○松本委員長

アグリパーク構想の関係で市民農園というものがあるのでは。

○若山次長

例えば、中山間地域には市民農園が少ないこともあり、そういったことも含めてアグリパークとしてできないかと考えている。今後は県民にも意見を伺いながら進めていくことになる。

○近澤農村振興課長

伊藤副委員長から農地の減少についての発言があったが、ご指摘のとおり。本年度、国が農振農用地の数値目標を出したが、10年後に1.7%減少するとしている。いかに減少を食い止めていくかを考えていくことが重要である。

また、担い手が不足していることについては、新規就農者のみならず、関

係人口の創出やアグリパーク構想により農業に関わる人をいかに増やしていくかというところを長期的な目線で考えていきたい。

○和田農地整備課長

頂いた意見をもとに、色々な角度から基盤整備でできることを考えたい。

3 今後の岐阜県棚田地域振興計画について

- ・事務局より今後の岐阜県棚田地域振興計画について説明。
- ・委員からの意見は以下のとおり。

○松本委員長

異論はない。計画を統合するに当たり、棚田地域の問題と中山間地域の問題が混在しないようにきちんと仕分けすることが重要。

○今後の岐阜県棚田地域振興計画の方針については委員会として了解。

別紙

令和7年度 第1回岐阜県農業農村整備委員会 出席者名簿

□委員 10名 出席 9名 (50音順)

氏 名	主 な 職 名	備 考
浅谷 満実子	NPO法人恵那市坂折棚田保存会 事務局	欠席
伊藤 健吾	岐阜大学 応用生物科学部 教授	出席
伊藤 陽子	生活協同組合コープぎふ 理事	出席
熊崎 政之	岐阜県土地改良事業団体連合会 技監	出席
河野 真由子	株式会社岐阜新聞社 営業局メディア事業部 部長	出席
下田 葉子	NPO法人ななしんぼ 理事	出席
田中 一男	有限会社エイドスタッフ 代表取締役	出席
デュアー 貴子	東海学院大学 健康福祉部医療栄養学科 教授	出席
林 達也	株式会社DIB 代表取締役	出席
松本 康夫	岐阜大学 名誉教授	出席

□関係者等 11名

氏 名	所 属 ・ 役 職	備 考
(農政部)		
若山 幸人	農政部次長	
(農村振興課)		
近澤 義隆	課長	
松原 光男	農村企画係 技術課長補佐兼係長	
野田 幸宏	農村支援係 技術課長補佐兼係長	
高木 滉太	農村企画係 主任技師	
五十川 諒一	農村企画係 技師	
(農地整備課)		
和田 英治	課長	
杳名 稔	技術指導監	
久保田 健一	農地防災対策室長	
細野 大輔	調査計画係 係長	
山田 雅幸	調査計画係 技術主査	